

## 特別企画: 栃木県内における「トヨタ自動車グループ」下請企業調査 (2021 年)

## 県内の下請企業は 435 社

## ～ 県内下請企業の業績、20 年度は 78.5%が減収 ～

## はじめに

アメリカのテスラ社をはじめ、海外では明確に電動化を打ち出すメーカーが相次ぎ、国内メーカーにおいてもそれに追随する動きは鮮明である。先日、本田技研工業は真岡市に拠点を置く「パワートレインユニット製造部」が、2025 年中に閉鎖することを発表し、県内取引業者をはじめ自動車関連業界に大きな衝撃が走った。業界再編の大きなうねりの始まりと捉える向きもあり、特に内燃機関に携わる下請企業は確実に今後仕事なくなることは目に見えており、環境変化に対応していかなければならない事態となっている。

そのようななか、トヨタ自動車は BEV に加え、水素を燃料とした水素エンジン車、燃料電池車 (FCV)、プラグイン・ハイブリッド車 (PHEV) など、多様なパワーユニットの開発に着手、BEV 以外のカーボンニュートラルに向けた道を探っている。こうした同社の動きや、業界全体の今後の動きにも下請企業は細心の注意を払って注視していく必要があるだろう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、県内のトヨタ自動車グループ取引企業の実態について調査し、業種や業況などを把握した。

帝国データバンクは、トヨタ自動車グループ※と直接・間接的に取引のある下請企業（一次下請・二次下請）について、保有する企業概要データベースを対象に分析を行った。なお、県内企業に対する調査は 2019 年 3 月以来 2 年ぶり 3 回目。

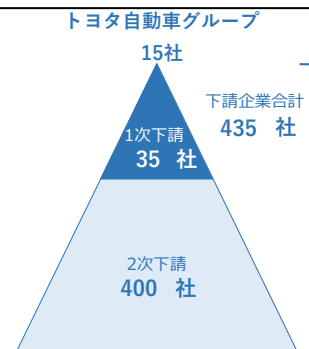
[注 1] トヨタ自動車グループとは、トヨタ自動車及び同社の国内製造子会社・持分法適用関連会社など計 15 社が対象。なお、新・アイシン（旧・アイシン精機）については吸収した旧・アイシン・エイ・ダブリュの下請企業を含む

[注 2] トヨタ自動車グループの複数社と取引関係がある企業については 1 社としてカウント。なお、取引の有無・売上高・所在地は最新の調査データを反映しているが、その後変動している可能性がある

[注 3] 対象は「製造・卸売・サービス」の 3 業種のうち、自動車製造、またはそれに関連した商材を取り扱う企業で、かつ資本金 3 億円以下の企業を「下請企業」と定義している

## 調査結果 (要旨)

- トヨタ自動車グループ（主要関連会社・子会社計 15 社）の下請企業は、栃木県内に 435 社確認できた。一時取引先 35 社、二時取引先 400 社である。前回調査から 31 社増加した。
- 業種細分類別に見ると、一次下請では「機械工具製造業」をはじめ、「パッケージソフトウェア業」、「受託開発ソフトウェア業」などが並んだ。二次下請では、「金属プレス製品製造業」が 28 社で最多であった。
- 下請企業の 2020 年度業績は、「増収」: 16.4%、「減収」: 78.5%、「前期並み」: 5.1%と、コロナ禍の影響による生産調整の影響が色濃く出た。



1. 栃木県内におけるトヨタ自動車グループの下請企業は435社

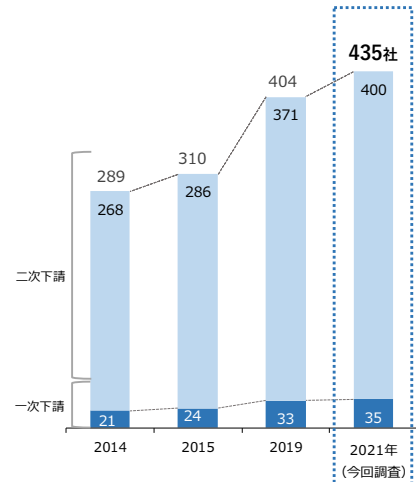
栃木県内におけるトヨタ自動車グループ（主要関連会社・子会社計15社）の下請企業は、直接的に取引を行う一次下請が35社確認され、2014年当時の21社からは14社増加、2019年時点から2社増加した。一方、一次下請を通じて間接的に取引を行う二次下請は400社となり、2014年当時の268社からは132社増加、2019年時点から29社増加した。

全国調査の結果によれば、一次取引先は6380社、二次取引先は3万5047社、合計4万1427社であった。

下請企業の業種別社数を見ると、製造業が311社（2019年調査時284社）、卸売業が77社（同74社）、サービス業は47社（同46社）と、各業種ともに増加傾向がうかがえる。業種別構成比では、製造が71.5%、非製造業は28.5%であった。全国調査によれば、製造業53.9%、非製造業46.1%であるから、栃木県内の下請企業は製造業が7割以上と大きく偏っていることがわかる。

自動車産業では、経営効率化を背景に完成車の開発から組み立てにかけてアウトソーシングの活用が進められており、トヨタ自動車グループでも工場作業員や作業機械などで外部企業のリソースを活用するなどの動きがみられる。他方、同社グループではスピードや専門性が要求されるBEV・FCV技術、AD（自動運転）/ADAS（運転支援システム）といった最先端技術・システムの開発で異業種との提携や共創を積極的に進めており、ソフトウェア関連業種を中心にサービス業の取引企業が増加しやすい傾向にあると言えよう。その意味では、本田技研工業芳賀事業所、真岡事業所、日

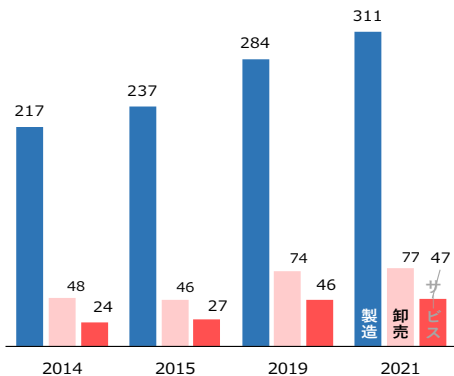
トヨタ自動車グループ 下請企業数推移



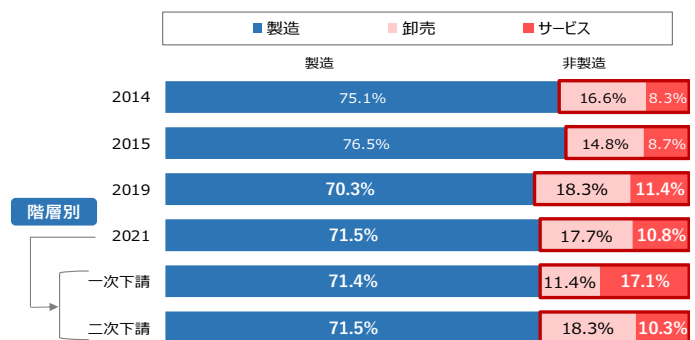
(参考) 一次下請 取引先数上位

社名	社数
日野自動車	11
トヨタ自動車	6
アイシン	5
豊田自動織機	4
トヨタ自動車東日本	4

業種別 社数推移



業種別 構成比推移



産自動車上三川工場、SUBARU 太田工場など近隣に自動車メーカーの基幹工場が立ち並ぶ栃木県内においては、製造分野のニーズが高いこともうなずける内容だ。

## 2. 一次下請先最多は「機械工具製造業」、二次では「金属プレス製品製造業」が首位

業種細分類別にみると、一次下請では「機械工具製造業」が3社で最多であった。以下、「パッケージソフトウェア業」、「受託開発ソフトウェア業」、「電気計測器製造業」、「金型・同部分品・付属品製造」が各2社確認できた。ソフトウェア業が上位に並んだ要因としては、システム制御に不可欠な組み込みソフトウェアの開発や、コネクテッド機能などカーエレクトロニクスに関連した開発企業が多くみられる。加えて、近年はAIを用いた自動運転技術やそれに必要な地図データ・ナビ画面の開発、各種実験データの解析、電子カタログなどに用いられるAR(拡張現実)技術の導入など、ソフトウェア開発・導入のシーンが多岐にわたる点も特徴的となっていることがあげられよう。また、製造業の中には、量産品の生産よりも、研究開発段階に関わる試作品や小ロット品の供給や、生産設備に関わる製品の供給を主に手掛ける業者も少なくないようだ。

一方、二次下請先については、「金属プレス製品製造業」が28社でトップとなり、2014年調査時から7社増加している。以下、「金型・同部分品・付属品製造業」19社、「工業用プラスチック製品製造業」18社、「自動車部分品・付属品製造業」16社、「各種機械・同部分品製造修理業」15社などが上位に並んだ。

2014年調査時点			主な一次下請先 (業種別)				2021年			
細分類名	業種別	社数	細分類名	業種別	社数	2019年比	細分類名	業種別	社数	2019年比
受託開発ソフトウェア業	サ	2	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	製	3	+0	パッケージソフトウェア業	サ	2	+1
産業廃棄物処分量	サ	1	パッケージソフトウェア業	サ	2	-0	受託開発ソフトウェア業	サ	2	-0
労働者派遣業	サ	1	電気計測器製造業	製	2	+1	金型・同部分品・付属品製造業	製	2	+0
パッケージソフトウェア業	サ	1	金型・同部分品・付属品製造業	製	2	+0	産業廃棄物処分量	サ	1	-0
その他の一般機械器具卸売業	卸	1	産業廃棄物処分量	サ	1	-0	自動車一般整備業	サ	1	-0
自動車用内燃機関製造業	製	1	自動車一般整備業	サ	1	-0	その他の一般機械器具卸売業	卸	1	+0
自動車車体・付随車製造業	製	1	その他の一般機械器具卸売業	卸	1	+0	特殊産業用機械器具卸売業	卸	1	+0
電気計測器製造業	製	1	特殊産業用機械器具卸売業	卸	1	+0	機械工具卸売業	卸	1	+0
金型・同部分品・付属品製造業	製	1	機械工具卸売業	卸	1	+0				
玉軸受・ころ軸受製造業	製	1								

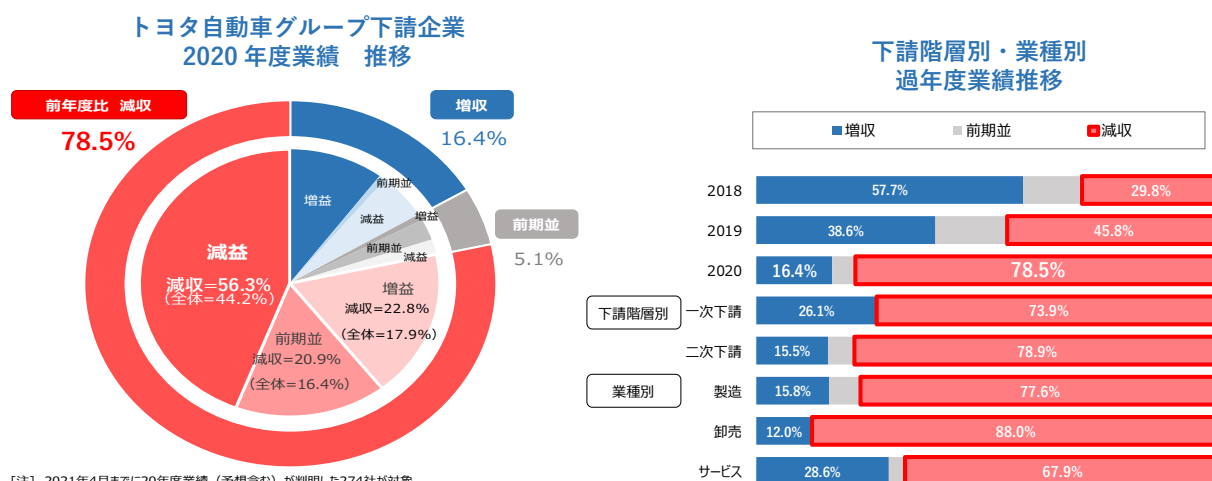
2014年調査時点			主な二次下請先 (業種別)				2021年			
細分類名	業種別	社数	細分類名	業種別	社数	2019年比	細分類名	業種別	社数	2019年比
金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	製	21	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	製	28	+3	金型・同部分品・付属品製造業	製	19	-2
金型・同部分品・付属品製造業	製	16	金型・同部分品・付属品製造業	製	19	-2	工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	製	18	+3
自動車部分品・付属品製造業	製	15	工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	製	18	+3	自動車部分品・付属品製造業	製	16	+0
各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	製	12	自動車部分品・付属品製造業	製	16	+0	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	製	15	-1
工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	製	11	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	製	15	-1	機械工具卸売業	卸	13	+2
鉄鋼卸売業	卸	8	機械工具卸売業	卸	13	+2	製缶板金業	製	11	+2
機械工具製造業(粉末や金業を除く)	製	8	製缶板金業	製	11	+2	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	製	10	+0
機械工具卸売業	卸	6	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	製	10	+0	受託開発ソフトウェア業	サ	9	+1
その他の金属表面処理業	製	6	受託開発ソフトウェア業	サ	9	+1	労働者派遣業	サ	8	+0
その他の化学製品卸売業	卸	5	労働者派遣業	サ	8	+0				

### 3. 栃木県内下請企業の2020年度業績、「減収」が78.5%

トヨタ自動車が発表した22年3月期の連結決算は、営業収益が30兆円となる見通しを示している。国内新車販売が好調なほか、北米や中国など主力市場が回復していることを背景に、過去最高だった19年3月期に迫る勢いとなっている。こうしたなか、トヨタ自動車グループの全国下請企業の2020年度業績（対象：約2万5000社、通期・見込業績含む）は、「増収」：18.9%（4846社）、「減収」：73.2%（1万8718社）、「前期並み」：7.9%（2009社）となり、対象の7割超が前年度から減収となった。19年度は増収・減収ともに4割前後と拮抗していたものの、20年度は一転して減収割合が高まっている。

一方で栃木県内下請企業はどうかというところ、20年度の業績が判明した274社のうち、「増収」：16.4%（45社）、「減収」：78.5%（215社）、「前期並み」：5.1%（14社）という結果であった。20年度は、コロナ禍の影響で期初から自動車需要が急速に冷え込んだことで、製造業などではトヨタ自動車グループ向け生産の落ち込みといった影響を強く受けた。その後は新車販売市場の回復が進み業績は上向きとなったが期初の売り上げ減少分を補うには至らず、通年で減収となる下請企業が目立った。また、減収のなかで「減益」となった下請企業の割合は56.3%と半数超を占めた。他方、売上が減少したなかでも前期並みの利益を確保した割合は20.9%、増益も22.8%という内容であった。

下請階層別にみると、一次下請における2020年度業績のうち「減収」の割合は73.9%、二次下請では78.9%であった。業種別では、製造が77.6%、卸売が88.0%、ともに「減収」の企業が4社に3社以上となった。一方、サービスでは「減収」が67.9%と、3社に2社の割合で、全体の水準を大幅に下回った。また、サービスの「増収」割合は28.6%と3割に迫り、全業種の中で最高となった。



#### 4. まとめ

トヨタ自動車は 2030 年までに現在の 4 倍となる 800 万台の電動車販売を目指している。BEV や FCV など次世代パワートレインを搭載した自動車では、駆動用電動モーターや大容量バッテリー、水素タンクといった従来のガソリン車にはない構成部品の登場が新たなビジネスチャンスとなる見方もあるだろう。ADAS などの安全装備や車両骨格はガソリン車モデルと共用するメーカーもあり、全ての下請産業で需要が急減することは考えにくい。しかし、ガソリンエンジンなどと密接に関連する部品産業などでは需要減に向かう可能性が高まっており、下請企業としては大きな懸念材料と捉える向きが強い。

長期化する半導体不足、原材料の高騰など、業界を取り巻く環境も厳しくなることが予想され、一方では政府が掲げる「カーボンニュートラル目標」についても、国内を代表する自動車メーカーとして対応していかなければならない立場にあり、下請企業に対する要求も今後明確にしていく方向であるのは目に見えている。トヨタはどこに向かうのか・・・今後の同社グループ及び下請企業群の動向には注目が集まることだろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。